

長期投資家の皆様へ

11 月初旬に行われた米国中間選挙はねじれを生じる結果となりましたが、それは事前の予想通りで、選挙前の不安定だったマーケット環境が一旦は落ち着くかに見えたのも束の間、その後も月間に亘って株式市場の値動きは世界的に荒っぽいまま上下を繰り返し、彷徨っている様相です。

2018 年の先進国の株式市場は 2 月以降、上昇基調を続け、特に米国の株式市場は何度か市場最高値を記録するなど、堅調に水準を切り上げてきましたが、10 月の下落で年初からの上昇幅が帳消しとなり、11 月には反発したものの、一時は再び年初からの上昇幅が帳消しとなる局面もありました。

こうした不安定相場の最たる要因は米中貿易戦争の先行きへの不透明感であり、とりわけ 11 月に入り各国の企業業績に保護主義による影響が現れ始めたことが大きいと感じられます。そして同時に下落に転じた原油価格は、とくに中国経済の需要減退を想起させるもので、今後も暫し米金利動向と併せ、实体经济へのマイナス材料が重く横たわる調整基調の相場が続くかもしれません。

そしてもうひとつ大きなトレンドの変化として、GAFAM とか FANG と呼ばれる米国の代表的ハイテク系銘柄が軒並み価格水準の下方修正を受け一方で、バリュー系と分類されるいわゆる重厚長大銘柄への資金回帰が見え始めていて、ここ数年続いたグロース系主導の相場上昇トレンドからバリュー系への資金シフトが目立って来ています。

「セゾン号」のアクティブ運用はそうした流行り廃りの運用スタイルに左右されない長期視線が本分であり、引き続き変わらぬポートフォリオを堅持してまいります。一方で昨今の上下に激しくブレるマーケット状況で日々の市場動向を後追いし、慌てて投資行動を変えることは禁物です。こうした環境下でこそ、どしどしと一貫した投資行動を続けることが長期投資家にとって将来の果実を損なわぬための、何より重要なことであると改めて肝に銘じて、マーケットの混迷を冷静に捉えながら一緒に乗り越えて行きましょう。

代表取締役社長 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、欧州を除いて上昇しました。

序盤、米国のトランプ大統領と中国の習近平国家主席が電話会談を行ったことを受けて貿易摩擦が改善するとの期待が高まるなか、中国政府が景気や株価の支援策を打ち出したことで中国の景気後退懸念が和らぎ、上昇しました。

中盤にかけては、米国の中間選挙が事前の予想通りの結果となったことで安心感が広がり上昇しましたが、その後、米連邦公開市場委員会 (FOMC) で 12 月の利上げに前向きな姿勢が示されると米国の長期金利が上昇し、株式市場から資金が流出するとの懸念が高まり、上昇幅を縮小しました。

中盤、スマートフォンに需要低下の兆候が見られたことやユーロ圏の 7-9 月期の国内総生産 (GDP) が弱い結果だったことを受けて景気後退懸念が高まり、トランプ大統領がサウジアラビアの原油減産方針に対して批判的な見解を述べたことで原油相場が急落して投資家心理が悪化し、下落しました。一方で、株式市場の下落を受けて米国の長期金利が低下したことで資金流出懸念が後退し、新興国の株式市場は上昇しました。

終盤にかけては、アップルが iPhone の生産を減らすとの報道やユーロ圏の製造業・サービス業購買担当者指数 (PMI) がいずれも市場予想を下回ったことを受けて景気の先行きに対する懸念が高まり続落しましたが、終盤、パウエル米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長の発言を受けて米国の金融引き締め観測が後退したことで上昇しました。

11 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物 (WTI/直近限月) / 1 バレル	50.93	-22.02%
NY 金先物 (中心限月) / 1 トロイオンス	1226.0	+0.43%

スマートフォンに対する需要が伸び悩んでいることなどを受けて、情報技術関連産業の先行きに対する楽観的な見方が後退し、関連する銘柄が下落しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

11 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、トランプ大統領が中国との貿易合意の草案作成を指示したとの報道などを背景に貿易摩擦が改善するとの期待が高まって上昇しましたが、その後、雇用統計の良好な結果を受けて長期金利が上昇し、米国の代表的な情報技術企業であるアップルの決算が力強さを欠いたことを背景に上昇幅を縮小しました。

中盤にかけては、中間選挙が事前の予想通りの結果となり、トランプ大統領がインフラ投資などで民主党と協力する考えを示したことを背景に上昇しましたが、連邦公開市場委員会（FOMC）で12月の利上げに前向きな姿勢が示されると長期金利が上昇し、企業収益の先行きに対する不安が広がり、上昇幅を縮小する展開となりました。

中盤には、スマートフォンに需要低下の兆候が見られたことや半導体関連企業の決算が力強さを欠いたことで情報技術関連企業の成長に対する楽観的な見方が後退したほか、トランプ大統領がサウジアラビアの原油減産方針を批判して原油相場が急落したことでリスクを選好する姿勢が後退して下落しました。

終盤にかけて、情報技術関連業界で新たな規制が設けられるとの観測に加え、アップルが iPhone の生産を減らすとの報道や弱い住宅関連指標の結果を受けた景気後退懸念を背景に続落しましたが、終盤、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言を受けて金融引き締め観測が後退したことで底堅く推移しました。

11 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	25538.46	+1.68%
S&P500（米ドル）	2760.17	+1.79%
ナスダック総合指数（米ドル）	7330.537	+0.34%

米国の10月の小売売上高は、全体では予想を上回る伸びとなったものの、ガソリンを除くと伸びは予想を下回っており、やや力強さを欠く内容でした。

欧州株式

欧州の株式市場は、スイスなど一部を除いて下落しました。

序盤、米国と中国の貿易摩擦が改善するとの期待が高まるなか、英国の欧州連合（EU）離脱交渉で英国と欧州連合の合意成立に対する期待が高まり、上昇しました。

中盤にかけては、米国の中間選挙が予想通りの結果となったことを受けてリスクを選好する姿勢が強まり上昇しましたが、その後、欧州委員会がユーロ圏の経済成長見通しを下方修正したことを受けてユーロ圏の景気の先行きに対する懸念が高まり、上昇幅を縮小しました。

中盤には、英国と欧州連合（EU）が離脱協定の草案で合意したことから一時的に底堅く推移しましたが、英国で、メイ首相の離脱方針に抗議して閣僚が相次ぎ辞任したことを背景に離脱交渉を巡る不透明感が高まったほか、スマートフォンの需要低下の兆候やユーロ圏の7-9月期の国内総生産（GDP）などの弱い経済指標を受けて景気の先行きに対する懸念が高まり、下落しました。

終盤にかけて、ユーロ圏の製造業・サービス業の購買担当者指数（PMI）がそろって低下したことでユーロ圏の景気後退懸念が高まったほか、欧州委員会がイタリア政府に過剰財政赤字は正手続き（EDP）を勧告したことで、イタリアの財政問題に対する懸念が高まり、軟調な展開が継続しました。

11 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	11257.24	-1.66%
仏 CAC 指数（ユーロ）	5003.92	-1.76%
英 FT100 指数（英ポンド）	6980.24	-2.07%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	9037.76	+0.17%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	120.99	-1.04%

英国のメイ首相は、欧州連合（EU）と離脱協定案で合意しましたが、イギリス国内で協定案に対する支持が広がらず、イギリスの議会での承認が得られるか不透明な状況となっており、合意がないままの離脱への警戒が高まっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、米国のトランプ大統領が中国との貿易交渉について楽観的な見方を示したことなどを手掛かりに貿易摩擦が改善するとの期待から上昇する局面があった一方、米国の長期金利上昇に対する警戒感や携帯通話料金の値下げを発表したNTTドコモなどの通信株の下落を受けて軟調な局面も見られるなど、方向感に欠ける展開でした。

中盤にかけて、米国の中間選挙の結果が事前の予想通りとなったことやトランプ大統領が民主党に協力する考えを示したことが市場で好感されて上昇しましたが、その後、米連邦公開市場委員会（FOMC）で12月の利上げに前向きな姿勢が示されると米国の長期金利が上昇し、リスクを回避する動きが広がるなかで上昇幅を縮小する展開となりました。

中盤には、スマートフォンの需要低下の兆候が示されたことや米国企業の決算が力強さを欠いたこと、天候や災害などの悪影響はあったものの7-9月期の実質国内総生産（GDP）が前期比年率で2四半期ぶりのマイナスに転じたことなどを背景に景気の先行きに対する不透明感が高まり、軟調な展開が継続しました。

終盤にかけて、原油相場や世界の株式市場が下落する局面では軟調な展開となりましたが、終盤、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言を受けて米国の金融引き締め観測が後退して底堅く推移しました。

11 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	22351.06	+1.96%
TOPIX[東証株価指数]	1667.45	+1.30%
MSCI Japan 指数（円）	993.74	+0.99%

7-9月期のGDPは、前期比で個人消費や設備投資が小幅なマイナスとなったほか、輸出が大きく落ち込み、1-3月期以来、2四半期ぶりのマイナス成長となりました。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、オーストラリアを除いて上昇しました。

序盤、米国のトランプ大統領と中国の習近平国家主席が電話会談を行ったことを受けて貿易摩擦に対する懸念が後退したほか、中国政府が景気や株価支援策を打ち出したことを背景に市場のリスク選好の姿勢が強まり、上昇しました。

中盤にかけては、米国の中間選挙が事前の予想通りの結果だったことを受けて安心感が広がり、世界的に株式市場が上昇するなかで上昇しましたが、その後、米連邦公開市場委員会（FOMC）で12月の利上げに前向きな姿勢が示されると米国の長期金利が上昇し、株式市場から資金が流出することへの懸念が高まり、下落しました。一方、オーストラリア準備銀行（RBA）が2018-19年の国内総生産（GDP）の見通しを引き上げたことなどを背景にオーストラリアの株式市場は堅調に推移しました。

中盤には、原油相場や世界の株式市場が下落する局面では軟調となったものの、株式市場の上昇を背景に米国の長期金利が低下したことを受けて資金流出懸念が後退し、上昇しました。一方、それまでの上昇の反動に加え、鉄鉱石をはじめとした資源価格の下落がマイナス要因となり、オーストラリアの株式市場は下落しました。

11 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1251.44	+2.38%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	5667.157	-2.80%
香港ハンセン指数（香港ドル）	26506.75	+6.11%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3117.61	+3.27%

オーストラリアでは、雇用者数の伸びが続いているものの、賃金の上昇は力強さを欠いているほか、小売売上高の伸びが低い水準で推移していることから、景気の先行きに対する楽観的な見方が後退しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

11 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、一部の国を除いて上昇しました。

序盤、中国の国家統計局が発表した工業利益の前年比の伸びが大幅に鈍化したことや製造業購買担当者指数（PMI）が低下したことで中国景気の先行きに対する不透明感が高まり、軟調な展開となる局面はありましたが、米国のトランプ大統領と中国の習近平国家主席が電話会談を行ったと伝わったことで貿易摩擦が改善するとの期待が高まったほか、中国政府が証券投資やインフラ投資の拡大策を打ち出したことを受けて中国景気の先行きに対する安心感が広がり、上昇しました。

中盤にかけては、米国の中間選挙が予想通りの結果だったことを受けて安心感が広がり、世界的に株式市場が上昇したことで底堅く推移する局面はあったものの、米連邦公開市場委員会（FOMC）を経て米国の長期金利が上昇したことで新興国の株式市場から資金が流出することへの警戒が高まり、下落しました。

中盤には、原油相場が急落して市場心理が悪化したことや米国の株式市場が下落したことを背景に軟調な局面はあったものの、中国政府の株価や景気支援策のほか、米国と中国の貿易摩擦改善に対する期待が維持されるなか、米国の長期金利が低下したことで資金流出懸念が後退して上昇しました。ブラジルでは、次期中央銀行総裁に民間銀行幹部の人物が指名された人事が市場に好感されたことも上昇要因となりました。

終盤にかけて、アップルが iPhone の生産を減らすとの報道を受けてアップルへ部品を供給する台湾企業の株式が下落したほか、原油相場や世界的な株式市場の下落を背景に一部の国を除いて軟調な展開となりました。中国では、商業銀行の不良債権比率が 3 四半期連続で上昇し、10 年ぶりの高水準だったことも下落要因となりました。

終盤には、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言を受けて、米国の金融引き締め観測が後退して米国の長期金利が低下したことで、株式市場からの資金流出懸念が後退して底堅く推移しました。

11 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	994.72	+4.06%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	89504.03	+2.38%
中国上海総合指数（中国元）	2588.188	-0.56%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2096.86	+3.31%
台湾加権指数（台湾ドル）	9888.03	+0.88%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1126.14	-0.01%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	36194.30	+5.09%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	50663.94	-3.29%

中国では、経済成長の鈍化への懸念が高まったことを受けて、政府が景気の刺激策を打ち出し、景気を下支えする姿勢を示しており、成長を下支えする効果が期待されていますが、一方で債務が増大することにより、不良債権が拡大することへの懸念も高まっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目録見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

11 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

米国の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言を受けて金融引き締め観測が後退したほか、原油相場下落を受けて物価上昇観測が後退し、堅調に推移しました。ユーロ圏では、ドイツなど主要国の債券市場が上昇しました（金利は低下）。ユーロ圏の景気後退懸念のほか、イタリアの財政問題や英国の欧州連合（EU）離脱交渉の不透明感を背景に安全資産としての需要が高まり、底堅く推移しました。日本の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。日本銀行の金融緩和縮小観測の後退などが上昇要因となりました。

米国債券市場（国債）

米国の国債市場は、上昇しました。

序盤、雇用統計で底堅い労働者の伸びが示されたことや平均賃金の強い伸びを背景に物価上昇圧力が高まり、下落しました。中盤にかけては、中間選挙が予想通りの結果となったことで安心感が広がり、連邦公開市場委員会（FOMC）を経て12月に政策金利の引き上げが行われるとの見方が確認されて一時的に下落しましたが、企業決算が力強さを欠いたことを背景に株式市場が下落すると上昇に転じました。中盤には、株式市場が引き続き軟調だったことや原油相場が下落したことで物価上昇圧力が後退したことに加え、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長やクラリダ副議長が景気の先行きに懸念を示したことで金融引き締め観測が後退して一段と上昇しました。終盤にかけて、原油相場や株式市場の下落、景気後退に対する懸念を背景に底堅く推移し、終盤、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言を受けて金融引き締め観測が一段と後退し、堅調な展開が継続しました。

11 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	2.988%付近	-0.156%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏では、ドイツなど主要国の債券市場が上昇しました。

序盤、米国と中国の貿易摩擦に対する懸念の後退や株式市場の上昇を背景に軟調な展開となりましたが、中盤にかけて、欧州委員会がユーロ圏の経済成長が今後鈍化するとの見通しを示したことでユーロ圏の景気後退懸念が高まり、上昇しました。中盤以降、株式市場やイタリアの財政問題への懸念に加え、英国の欧州連合（EU）離脱を巡る不透明感が高まったことを背景に上昇しました。終盤、ユーロ圏の製造業・サービス業購買担当者指数（PMI）がいずれも市場予想を下回ったことでユーロ圏の景気の先行きに対する懸念が一段と高まり、底堅い展開が継続しました。

11 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.313%付近	-0.072%

日本債券市場（国債）

序盤、日本銀行が残存期間 10 年以上の国債について買い入れ方針を据え置いたことで金融緩和の縮小観測が後退して上昇しましたが、その後、米国と中国の貿易摩擦に対する楽観的な見方が広がるなかで安全資産としての需要が後退し、方向感に欠ける展開でした。中盤以降、株式市場が下落に転じたことや日本銀行が国債買い入れオペの減額を見送ったことを受けて上昇し、終盤には、欧州政治の不透明感や米国の金融引き締め観測の後退を背景に欧米の国債市場が底堅い展開となった流れが影響し、堅調に推移しました。

11 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.092%付近	-0.035%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

11 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

為替市場では、イタリアの財政問題やユーロ圏の景気後退に対する懸念が煽るなかでユーロが軟調な局面はありましたが、米国で景気後退懸念が高まるなかで金融引き締め観測が後退し、ドルは対ユーロでほぼ横ばいとなりました。

円は、リスク回避の局面では堅調でしたが、終盤にリスク回避の動きが後退するなかで軟調となり、対ドルと対ユーロで円安となりました。

ドル・円

円はドルに対して、下落しました。

序盤、米国と中国の貿易摩擦に対する懸念の後退や株式市場の上昇を背景にリスク選好の姿勢が強まるなかで円が軟調に推移する一方、米国の良好な雇用統計を受けて米国の長期金利が上昇したことからドルが堅調に推移し、円安ドル高となりました。中盤にかけて、米国の中間選挙後に世界的に株式市場が上昇したことや米連邦公開市場委員会（FOMC）を経て米国の長期金利が上昇したことで円安ドル高が継続しましたが、その後、企業業績への懸念を背景に株式市場が下落に転じると、リスク回避の姿勢が強まり、円高ドル安に転じました。中盤、企業業績への懸念を背景に株式市場が下落したほか、欧州での政治的な不透明感の高まりを背景に円高ドル安基調が継続しました。終盤にかけて、株式市場が持ち直すなかで円が下落して円安ドル高となりましたが、終盤、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言を受けて米国の金融引き締め観測が後退したことで、円安ドル高の流れは一服しました。

ユーロ・円

円はユーロに対して、下落しました。

序盤、イタリアの財政問題への懸念が高まったことを背景にユーロは軟調でしたが、米国と中国の貿易摩擦に対する懸念の後退や株式市場の上昇を背景に円が下落し、円安ユーロ高となりました。中盤にかけて、米国の中間選挙後にリスク選好の姿勢が強まったことで円が軟調な展開となりましたが、イタリアの財政問題やユーロ圏の景気後退懸念を受けてユーロが下落し、円高ユーロ安の展開となりました。中盤から終盤にかけては、株式市場や原油相場の下落を受けて円が上昇する一方、イタリアの財政問題に対する懸念やユーロ圏の製造業・サービス業購買担当者指数（PMI）が市場予想を下回ったことなどを背景にユーロが下落し、円高ユーロ安となりました。

終盤、リスク回避の動きが後退する中で円安ユーロ高の展開となる局面はありましたが、ユーロ圏の景気後退に対する懸念や弱い消費者物価指数（CPI）の結果を受けて円安ユーロ高の動きは後退しました。

11 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	113.57	+0.56%（円安）
円／ユーロ	128.44	+0.53%（円安）
ユーロ／ドル	1.1317	+0.04%（ユーロ高）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

「セゾン資産形成の達人ファンド」
運用概況（2018年11月30日現在）

今月のマーケット

株式：【景気の先行きに対する不透明感が広がっているものの、米国で金融引き締めへの警戒が和らいだことを受けて上昇】

スマートフォン需要の減速への懸念が高まり、関連する企業の成長に対する楽観的な見方が後退したほか、貿易摩擦の影響による景気減速への警戒が高まっているものの、米国で来年以降も継続して金融引き締めが行われるとの見方が後退したことを受けて上昇しました。

為替：【ドルとユーロは方向感のない動き。円はやや軟調な展開となり、対ドル、対ユーロで円安】

米国で景気の先行きに対する楽観的な見方が後退して金融引き締め観測が後退し、ユーロ圏でも景気の先行きに対する懸念が広がったことから、ドルとユーロは方向感のない動きとなりました。円はリスク回避の動きが後退したことを受けてやや軟調に推移しました。

今月の投資スタンス

今月は、定期積立プランなどのご購入により皆様からお預かりした資金を利用して、米国オポチュニティファンド、コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンド、コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンド、コムジエスト日本株式ファンド、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月から低下し、月末時点で約1.8%です。

ファンドマネジャーからの一言

投資をしていると今の状態がいつまでも続くかのように感じる場合があります。もちろん、そのようなことはなく、市場は絶えず変動し、市場のなかでも人気があるものと人気がないものが入れ替わっていきます。

投資による収益は、長期的には主に将来の価値と現在の価格の差から得ることができます。将来が有望と見られ、人気があるが故に価格が高くなる傾向があることから、より慎重な姿勢で評価を行うことが重要であると認識しています。その結果、短期的には魅力を欠くパフォーマンスとなったとしても、長期的な資産の成長につなげることができると考えています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの継続的な投資を通じた長期的な資産形成のお役に立てるように努めて参ります。

運用部長 瀬下 哲雄

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
11 月度運用レポート

I : ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2018 年 11 月 30 日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	20,652円
純資産総額	677.9億円

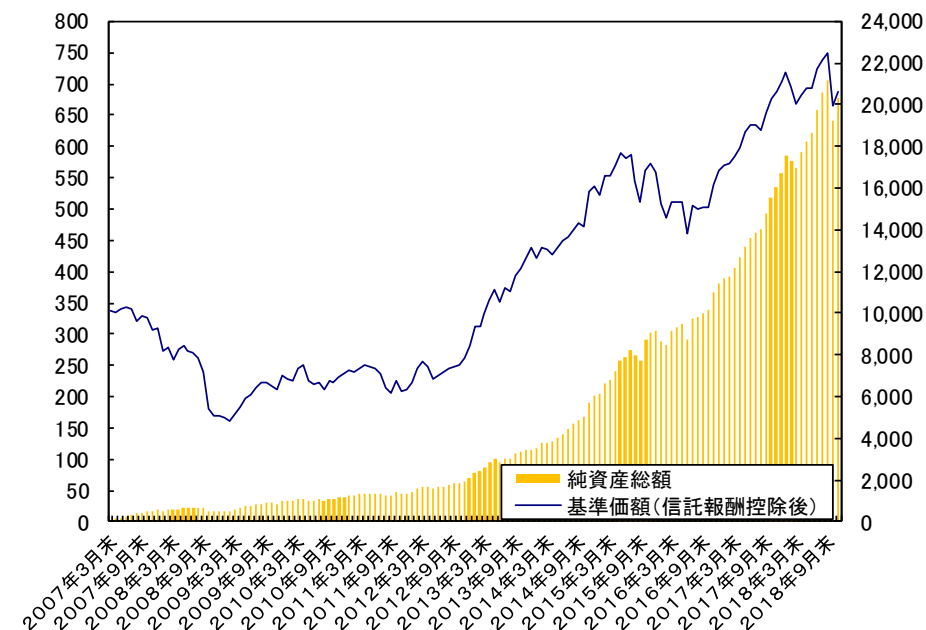
設定来騰落率	106.52%
過去1ヶ月間の騰落率	3.46%
過去6ヶ月間の騰落率	-0.52%
過去1年間の騰落率	-0.03%
過去3年間の騰落率	20.13%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト (設定から 2018 年 11 月 30 日まで)

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	22,574	2018年10月2日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 11月度運用レポート

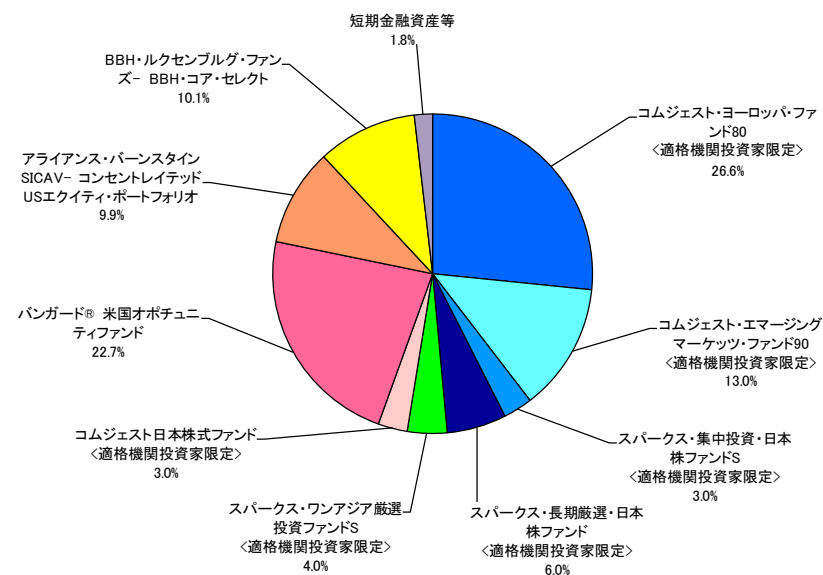
販売用資料
2018.12.5

Ⅱ：ファンド資産の状況（2018年11月30日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 〈適格機関投資家限定〉	26.6%
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 〈適格機関投資家限定〉	13.0%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	3.0%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド 〈適格機関投資家限定〉	6.0%
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	4.0%
コムジェスト日本株式ファンド 〈適格機関投資家限定〉	3.0%
バンガード® 米国オポチュニティファンド	22.7%
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	9.9%
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	10.1%
短期金融資産等	1.8%
合計	100.0%

資産配分状況（2018年11月30日現在）



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込0.5724%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約1.43%です。
（実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
11月度運用レポート

参考：国別投資比率、業種別投資比率（2018年10月31日現在）

国別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

国名	セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率	MSCI All Country Indexの時価総額に基づく比率	差異
アメリカ	44.8%	55.6%	-10.8%
日本	11.2%	7.5%	3.7%
スイス	5.0%	2.6%	2.4%
フランス	4.9%	3.4%	1.5%
中国	4.3%	3.3%	1.0%
ドイツ	3.9%	2.8%	1.1%
イギリス	3.6%	5.4%	-1.8%
スペイン	3.4%	0.9%	2.5%
デンマーク	2.6%	0.5%	2.1%
ブラジル	1.9%	0.9%	1.1%
オランダ	1.9%	1.0%	0.8%
香港	1.6%	1.0%	0.6%
韓国	1.6%	1.5%	0.1%
台湾	1.3%	1.3%	0.0%
南アフリカ	1.3%	0.6%	0.6%
インド	1.0%	0.9%	0.1%
スウェーデン	1.0%	0.8%	0.2%
ポルトガル	0.9%	0.0%	0.8%
メキシコ	0.7%	0.3%	0.4%
アイルランド	0.5%	0.2%	0.3%
インドネシア	0.5%	0.2%	0.2%
オーストラリア	0.4%	2.1%	-1.6%
マレーシア	0.4%	0.3%	0.1%
ロシア	0.3%	0.4%	-0.1%
イタリア	0.3%	0.7%	-0.4%
タイ	0.2%	0.3%	0.0%
シンガポール	0.1%	0.4%	-0.3%
フィリピン	0.1%	0.1%	0.0%
ルクセンブルグ	0.1%	0.0%	0.1%

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。

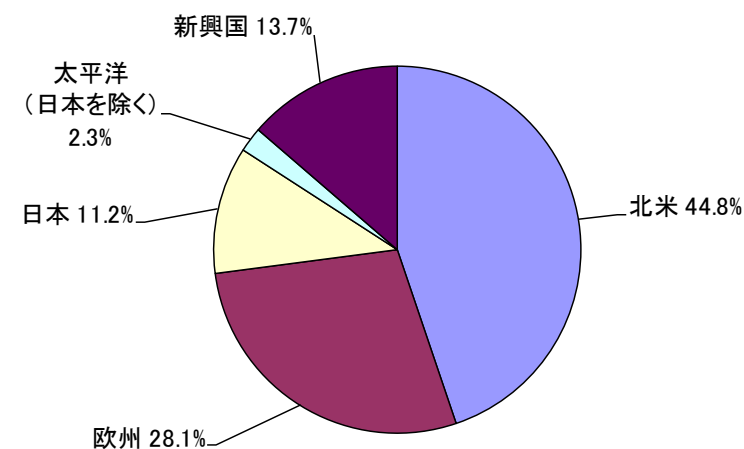
また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の国は、セゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンドの国・地域別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

セゾン資産形成の達人ファンド
11 月度運用レポート

業種別投資比率

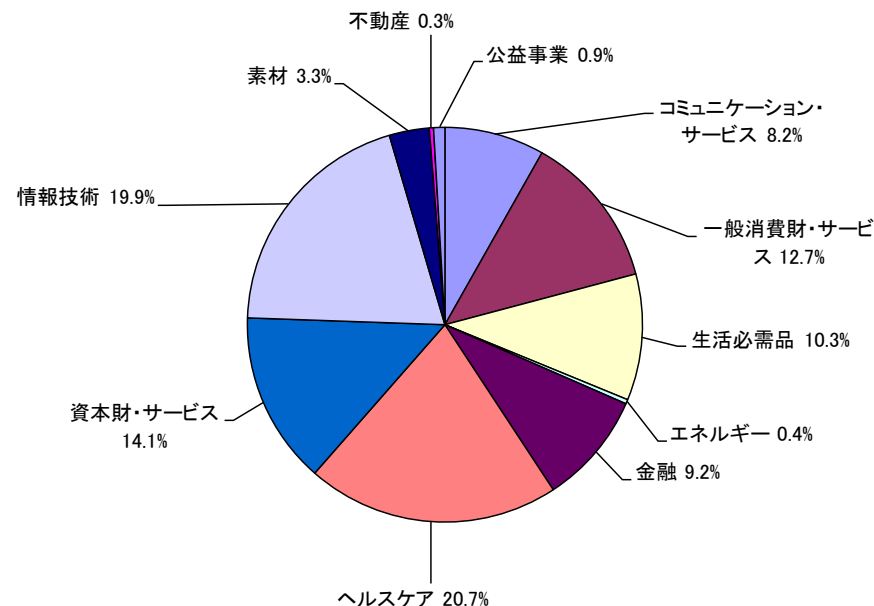
※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

業種	セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率	MSCI All Country Indexの時価総額に基づく比率	差異
コミュニケーション・サービス	8.2%	8.8%	-0.6%
一般消費財・サービス	12.7%	10.2%	2.5%
生活必需品	10.3%	8.4%	2.0%
エネルギー	0.4%	6.6%	-6.2%
金融	9.2%	17.3%	-8.1%
ヘルスケア	20.7%	12.0%	8.7%
資本財・サービス	14.1%	10.4%	3.7%
情報技術	19.9%	15.5%	4.4%
素材	3.3%	4.9%	-1.6%
不動産	0.3%	3.0%	-2.6%
公益事業	0.9%	3.1%	-2.1%

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。
また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

2018年10月から、世界産業分類基準（GICS）が見直され、「電気通信サービス」が廃止され、「コミュニケーション・サービス」が新設されましたので、新分類で表示しております。

セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの業種は、世界産業分類基準（GICS）を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 11 月度運用レポート

販売用資料
2018.12.5

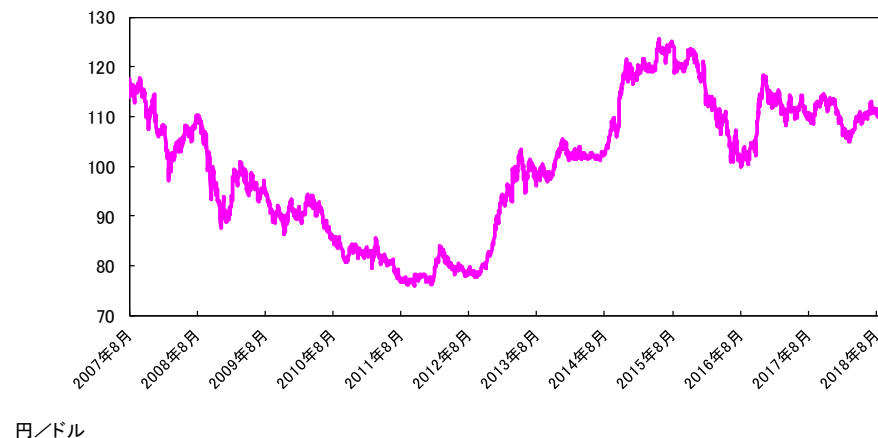
Ⅲ：為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年12月30日	120.61
2016年12月30日	116.49
2017年12月29日	113.00
2018年1月31日	108.79
2018年2月28日	107.37
2018年3月30日	106.24
2018年4月27日	109.35
2018年5月31日	108.70
2018年6月29日	110.54
2018年7月31日	111.01
2018年8月31日	111.06
2018年9月28日	113.57
2018年10月31日	113.26
2018年11月30日	113.47
変化率（組入れ）	-3.38%
変化率（11月度）	0.19%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年8月15日から2018年11月30日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2018 年 11 月 30 日現在の値

コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド80 〈適格機関投資家限定〉	217.1
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド90 〈適格機関投資家限定〉	160.9
スパークス・集中投資・日本株ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	404.6
スパークス・長期厳選・日本株ファンド 〈適格機関投資家限定〉	441.9
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	99.1
コムジエスト日本株式ファンド 〈適格機関投資家限定〉	141.8
バンガード 米国オポチュニティファンド	359.8
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	133.6
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	112.9

2018 年 10 月 31 日の値を 100 とした場合の 2018 年 11 月 30 日現在の値（11 月の動き）

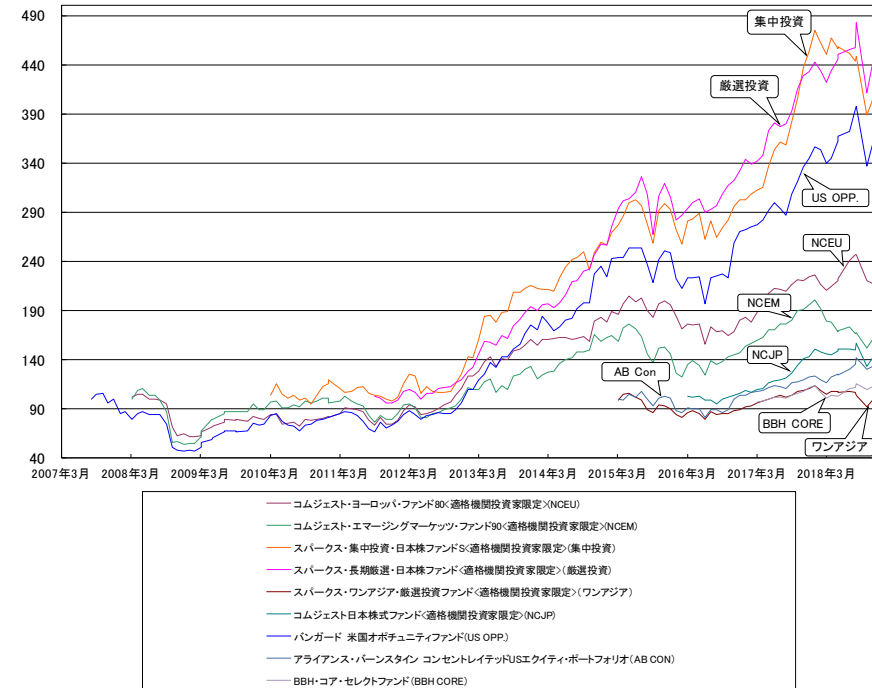
コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド80 〈適格機関投資家限定〉	98.8
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド90 〈適格機関投資家限定〉	105.9
スパークス・集中投資・日本株ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	104.0
スパークス・長期厳選・日本株ファンド 〈適格機関投資家限定〉	107.4
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	107.4
コムジエスト日本株式ファンド 〈適格機関投資家限定〉	106.4
バンガード 米国オポチュニティファンド	106.9
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	102.8
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	103.0

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード 米国オポチュニティファンドは 2007 年 8 月 15 日、コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド 80<適格機関投資家限定>(2018 年 9 月 11 日まではニッポンコムジエスト・ヨーロッパ・ファンド SA<適格機関投資家限定>) は 2008 年 3 月 12 日、コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド 90<適格機関投資家限定> (2018 年 9 月 11 日まではニッポンコムジエスト・エマージングマーケット・ファンド SA<適格機関投資家限定>) は 2008 年 3 月 31 日、スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>は 2010 年 3 月 19 日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は 2011 年 9 月 13 日、アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ (クラス I) は 2015 年 3 月 23 日、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S<適格機関投資家限定>は 2015 年 3 月 24 日、コムジエスト日本株式ファンドは 2016 年 3 月 14 日、BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト (I クラス) は 2017 年 3 月 14 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。(日付は全て当ファンドでの評価日付です)

セゾン資産形成の達人ファンド
11 月度運用レポート

投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位または第3位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

11 月度の騰落率は、日経平均株価の+2.0%、東証株価指数（TOPIX）の+1.3%に対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは+4.8%でした。10 月末時点の当ファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は 18 銘柄となっています。

資産構成比率

国内株式	94.5%
現金・その他	5.5%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	化学	13.33%
2	電気機器	11.25%
3	卸売業	9.85%
4	サービス業	7.92%
5	精密機器	7.72%

組入上位 10 銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
花王	化学
ロート製薬	医薬品
テルモ	精密機器
リクルートホールディングス	サービス業
ダイキン工業	機械
日本電産	電気機器
三菱商事	卸売業
ユニ・チャーム	化学
アニコム ホールディングス	保険業
ソフトバンクグループ	情報・通信業

スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>

11 月度の騰落率は+1.5%でした。10 月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。また、10 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.1%、マザーファンドの組入銘柄数は 34 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	91.0%
現金・その他	9.0%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	化学	14.87%
2	機械	14.10%
3	ガラス・土石製品	13.40%
4	卸売業	6.49%
5	小売業	5.52%

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※銘柄コード順

銘柄名	業種
シップヘルスケアホールディングス	卸売業
日本電気硝子	ガラス・土石製品
MARUWA	ガラス・土石製品
三浦工業	機械
オルガノ	機械
日本信号	電気機器
エフピコ	化学
デサント	繊維製品
トーセイ	不動産業
京成電鉄	陸運業

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 11 月度運用レポート

コムジェスト日本株式ファンド<適格機関投資家限定>

11 月度の騰落率は、日経平均株価の+2.0%、東証株価指数 (TOPIX) の+1.3% に対しコムジェスト日本株式ファンドは+4.8%でした。11 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、11 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 39 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【コムジェスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式等	93.1%
短期金融資産など	6.9%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

銘柄名	業種	国	比率
1 ファーストリテイリング	一般消費財・サービス	日本	4.9%
2 ドンキホーテホールディングス	一般消費財・サービス	日本	3.5%
3 キーエンス	情報技術	日本	3.5%
4 ダイフク	資本財・サービス	日本	3.2%
5 ポーラ・オルビスホールディングス	生活必需品	日本	3.0%
6 ビジョン	生活必需品	日本	3.0%
7 ダイキン工業	資本財・サービス	日本	3.0%
8 サンバイオ	ヘルスケア	日本	2.9%
9 日本電産	資本財・サービス	日本	2.9%
10 セブン&アイ・ホールディングス	生活必需品	日本	2.8%

スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S<適格機関投資家限定>

11 月度の騰落率は、MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (円建て換算) *の+6.6%に対し、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S は+7.2%でした。10 月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、組入上位 10 銘柄は下記の通りです。また、10 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.1%、マザーファンドの組入銘柄数は 43 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス・ワンアジア厳選投資マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式	87.6%
現金・その他	12.4%

国別株式投資比率と業種別投資比率

業種	比率(%)	国名	比率(%)
1 金融	19.91%	1 香港	23.28%
2 一般消費財・サービス	15.09%	2 オーストラリア	10.64%
3 情報技術	13.28%	3 台湾	10.20%
4 生活必需品	11.16%	4 韓国	7.86%
5 資本財・サービス	8.39%	5 中国	7.21%
6 コミュニケーション・サービス	7.57%	6 タイ	5.58%
7 公益事業	5.06%	7 インド	5.50%
8 不動産	3.59%	8 インドネシア	4.22%
9 ヘルスケア	3.50%	9 アメリカ合衆国	3.11%
		10 シンガポール	2.94%
		11 英国	2.61%
		12 フィリピン	2.05%
		13 ルクセンブルグ	1.50%
		14 マレーシア	0.86%

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※アルファベット順

銘柄名	業種
AIA GROUP LTD	金融
GUANGDONG INVEST	公益事業
HONG KONG EXCHANGE	金融
HSBC HOLDINGS PLC	金融
ITC	生活必需品
NEXTEER AUTOMOTIVE	一般消費財・サービス
SAMSUNG ELECTRONIC	情報技術
TAIWAN SEMICON MAN	情報技術
TENCENT HLDGS LTD	コミュニケーション・サービス
TRANSURBAN GROUP	資本財・サービス

*MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
11 月度運用レポート

バンガード 米国オポチュニティファンド
(インスティテューショナルシェア・クラス)

11 月度の騰落率（ドルベース）はラッセル 3000 種指数の+1.8%に対し、米国オポチュニティファンドは+3.3%でした。9 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および 10 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、10 月末時点の組入銘柄数は 230 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	95.9%
現金等	4.1%

組入上位 10 銘柄と投資比率（四半期ごとに更新／上位 10 銘柄の合計：26.1%）

銘柄名	業種	組入比率
1 ABIOMED Inc.	ヘルスケア	5.3%
2 Nektar Therapeutics	ヘルスケア	3.2%
3 Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	3.0%
4 Seattle Genetics Inc.	ヘルスケア	2.9%
5 Southwest Airlines Co.	資本財・サービス	2.5%
6 Alphabet Inc.	コミュニケーション・サービス	2.2%
7 United Continental Holdings Inc.	資本財・サービス	1.8%
8 Delta Air Lines Inc.	資本財・サービス	1.8%
9 Xencor Inc.	ヘルスケア	1.7%
10 Chegg Inc.	一般消費財・サービス	1.7%

業種別投資比率（普通株式への投資に対する割合）

業種	組入比率
1 ヘルスケア	30.9%
2 情報技術	23.7%
3 資本財・サービス	17.3%
4 一般消費財・サービス	12.7%
5 金融	8.0%
6 コミュニケーション・サービス	5.6%
7 エネルギー	1.0%
8 素材	0.4%
9 生活必需品	0.4%
10 不動産	0.0%
11 公益事業	0.0%

アライアンス・バーンスタイン SICAV- コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ（クラス I）

11 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の+1.8%、ラッセル 1000 グロス指数の+0.9%に対し、コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは+1.4%でした。10 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 20 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄（株式への投資に対する割合／上位 10 銘柄の合計：61.20%）

銘柄名	業種	組入比率
1 Abbott Laboratories	ヘルスケア	8.60%
2 Charles Schwab	金融	7.90%
3 Booking Holdings	一般消費財・サービス	6.40%
4 Mastercard	情報技術	6.06%
5 Ulta Salon Cosmetics & Fragrance	一般消費財・サービス	5.95%
6 Facebook	コミュニケーション・サービス	5.37%
7 Microsoft	情報技術	5.31%
8 Amphenol	情報技術	5.27%
9 Verisk Analytics	資本財・サービス	5.21%
10 Allegion	資本財・サービス	5.13%

業種別投資比率（株式への投資に対する割合）※新分類で表示しています。

業種	組入比率
1 ヘルスケア	24.14%
2 一般消費財・サービス	21.48%
3 情報技術	20.94%
4 資本財・サービス	10.34%
5 コミュニケーション・サービス	9.96%
6 金融	7.90%
7 素材	3.43%
8 生活必需品	1.81%
9 エネルギー	0.00%
10 不動産	0.00%
11 公益事業	0.00%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目録見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 11 月度運用レポート

BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト (Iクラス)

11 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の+1.8%に対し、BBH・コア・セレクトは+1.6%でした。10 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 29 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	98.9%
現金等	1.1%

組入上位 10 銘柄（上位 10 銘柄の合計：54.5%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Berkshire Hathaway Inc	金融	7.8%
2	Oracle Corp	情報技術	7.2%
3	Alphabet Inc	コミュニケーション・サービス	6.4%
4	Comcast Corp	コミュニケーション・サービス	6.3%
5	US Bancorp	金融	5.2%
6	Wells Fargo & Co	金融	4.9%
7	Novartis AG	ヘルスケア	4.8%
8	FleetCor Technologies Inc	情報技術	4.3%
9	Kroger Co	生活必需品	3.9%
10	Zoetis Inc	ヘルスケア	3.8%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	20.9%
2	金融	18.1%
3	コミュニケーション・サービス	18.0%
4	ヘルスケア	15.6%
5	生活必需品	11.4%
6	資本財・サービス	6.0%
7	素材	5.8%
8	一般消費財・サービス	4.2%
9	エネルギー	0.0%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 11 月度運用レポート

コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド 80<適格機関投資家限定>

11 月度の騰落率は MSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）*の+1.4% に対し、コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド 80 は-0.6%でした。11 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、11 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 38 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジエスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	93.9%
短期金融資産など	6.1%

組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄名	業種	国	比率
1	INDITEX	一般消費財・サービス	スペイン	6.3%
2	AMADEUS IT GROUP SA	情報技術	スペイン	5.2%
3	COLOPLAST -B	ヘルスケア	デンマーク	4.9%
4	ESSILORLUXOTTICA	ヘルスケア	フランス	4.8%
5	SAP SE	情報技術	ドイツ	4.0%
6	HEINEKEN NV	生活必需品	オランダ	3.9%
7	SIKA AG-REG	素材	スイス	3.5%
8	LINDT & SPRUENGLI AG-PC	生活必需品	スイス	3.5%
9	STRAUMANN HOLDING AG-REG	ヘルスケア	スイス	3.4%
10	ASSA ABLOY B ORD	資本財・サービス	スウェーデン	3.2%

*MSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス（ユーロ建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド 90<適格機関投資家限定>

11 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て換算）*の+6.8%に対し、コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド 90 は+4.6%でした。11 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、11 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 40 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジエスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	96.5%
短期金融資産など	3.5%

組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄名	業種	国	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	情報技術	台湾	5.9%
2	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	金融	中国	5.6%
3	NETEASE INC ADR	コミュニケーション・サービス	中国	3.8%
4	COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTION A ORD	情報技術	アメリカ	3.6%
5	BAIDU INC ADR	コミュニケーション・サービス	中国	3.4%
6	NASPERS LTD-N SHS	コミュニケーション・サービス	南アフリカ	3.3%
7	FOMENTO ECONOMICO MEXICANO	生活必需品	メキシコ	3.2%
8	SANLAM LTD	金融	南アフリカ	3.1%
9	BB SEGURIDADE PARTICIPACOES SA	金融	ブラジル	3.1%
10	HANGZHOU HIKVISION DIGITAL TEC A SHARE	情報技術	中国	3.0%

*MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て）の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（ドル建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目録見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
11 月度運用レポート

■ファンドの特色

- ・世界への幅広い分散投資
投資対象ファンドを通じて主として世界の株式に幅広く分散投資します。株式市場が過熱により有望な投資機会がないと判断した場合は、一部債券への投資を行うことがあります。
- ・厳選したファンドへの投資
各地域に強みを持つ運用会社を厳選し投資対象ファンドとします。また、投資対象ファンドは全てアクティブファンドとなります。資産配分比率は、各国の株式市場の規模を考慮しつつも投資対象地域を幅広く分散すること、企業が収益を上げる地域もバランスよく分散されることを意識しております。
- ・長期的な視点に立った運用スタイル
価格以上に価値があると考えられる投資対象に選別投資を行い、成果が上がるまで時間をかけて待つ運用スタイルをとり、長期的な資産形成に適したファンドを目指します。

■投資対象ファンドの選定条件

- ・長期的な視点で運用されていること。
- ・手数料が適正なこと。
- ・ファンダメンタル分析に基づいて運用されていること。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
11 月度運用レポート

■現在の組入れ対象ファンドについて

①バンガード 米国オポチュニティファンド

主要投資対象：主に米国の株式に投資します。

運用方針：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指します。

②コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて主にヨーロッパ諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

③コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて主に新興諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。新興国市場では様々なリスクが存在するため、健全な財務体質であることや透明なディスクロージャーを行っていることなどを重視し、長期的に信頼できる企業に選別投資を行ないます。

④スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内の株式に投資します。

運用方針：ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した国内の株式に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。

⑤スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：わが国の株式を主要投資対象とします。

運用方針：わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークは設けず 20 銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な売買は行わず長期保有することを基本とします。

⑥アライアンス・バースタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ(*本レポートでは「米国株式集中投資ファンド」と記載する場合があります)

主要投資対象：主に米国株式に投資します。

運用方針：非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式等から構成されるアクティブ運用型の集中投資ポートフォリオに投資します。

⑦スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本を除くアジア・オセアニア地域の取引所に上場している株式等への投資を行います。

運用方針：個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着目して、企業価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別投資します。

⑧コムジェスト日本株式ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

⑨BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト

主要投資対象：主に米国株式市場に上場された中・大型株式に投資します。

運用方針：BBH が定めた 6 つの厳格な投資基準を満たす企業の株式をベースにユニバースを構成し、その中から割安と判断される約 25~30 銘柄のみを選択して集中投資を行います。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 11 月度運用レポート

■お申込みメモ

- 購入申込日：原則として、毎営業日にお申込みを受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- 申込締切時間：原則として、午後 3 時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額（当初元本は、1 口あたり 1 円）
- 購入単位：1 万円以上、1 円単位（定期積立プランの場合は 5 千円以上 1 千円単位）
- 購入時手数料：ありません
- 換金申込日：原則として、毎営業日にお申込みを受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- 申込締切時間：原則として、午後 3 時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。
- 換金単位：1 口以上、1 口単位 または 1 円以上、1 円単位
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して 6 営業日目にお支払いします。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。
- 信託財産留保額：0.1%
- 信託設定日：2007 年 3 月 15 日
- 信託期間：無期限
- 決算日：毎年 12 月 10 日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：決算時（年 1 回）に収益分配方針に基づき、分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。）
当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。
- 課税関係：収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益相当額（法人の場合は個別元本超過額）に対して税金※が課せられます。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 11 月度運用レポート

■当ファンドに係る手数料等について

お客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆購入時に係る費用

購入時手数料はかかりません。

◆換金時に係る費用

換金手数料はかかりません。なお、換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1% の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.5724% (税抜 0.53%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.35%±0.2% (税込/概算) となります。

その他の費用・手数料

当ファンド：監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他費用・手数料は、そのつど信託財産から支払われます。

投資対象とする投資信託証券：各ファンドにより、監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等がかかる場合があります。

※これらの費用は、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することが出来ません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※当該手数料の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失（収入の損失、利益の損失、機会費用を含む）について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

委託会社：セゾン投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 349 号
加入協会：一般社団法人投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口 : 03-3988-8668

営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。